



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジシールインターナショナル

コード番号 7864 URL <http://www.fujiseal.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 岡崎 成子

問合せ先責任者 (役職名) フジシールインターナショナル本部 マネージャー (氏名) 菊池 淳美

TEL 06-6350-3278

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	154,724	9.0	11,505	17.8	10,998	10.1	6,204	9.6
29年3月期	141,977	2.5	9,763	11.0	9,993	19.0	5,659	35.1

(注) 包括利益 30年3月期 8,540百万円 (185.5%) 29年3月期 2,991百万円 (47.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	108.91	—	7.2	7.5	7.4
29年3月期	99.34	—	7.0	7.1	6.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △390百万円 29年3月期 375百万円

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	149,804	89,344	59.6	1,566.53
29年3月期	142,945	81,834	57.2	1,436.43

(参考) 自己資本 30年3月期 89,344百万円 29年3月期 81,834百万円

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	11,879	△8,388	△4,954	7,784
29年3月期	15,185	△10,584	△1,570	9,626

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	22.00	—	11.00	—	1,253	22.1	1.5
30年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	1,311	21.1	1.5
31年3月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00		20.5	

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の平成29年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は11円、年間合計は22円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	3.4	12,820	11.4	13,370	21.6	7,500	20.9	131.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	60,161,956 株	29年3月期	60,161,956 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	3,128,964 株	29年3月期	3,190,764 株
② 期末自己株式数	30年3月期	56,973,829 株	29年3月期	56,971,564 株
③ 期中平均株式数	30年3月期		29年3月期	

(注)当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,168	40.3	8,475	48.7	8,572	48.8	8,361	108.7
29年3月期	7,249	18.3	5,700	24.0	5,759	25.9	4,006	△7.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	146.76	—
29年3月期	70.33	—

(注)当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	73,855	61,301	83.0	1,074.85
29年3月期	71,240	53,524	75.1	939.50

(参考) 自己資本 30年3月期 61,301百万円 29年3月期 53,524百万円

(注)当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における業績は、売上高1,547億24百万円(前期比9.0%増)、営業利益115億5百万円(前期比17.8%増)、経常利益109億98百万円(前期比10.1%増)となりました。また当社連結子会社における収益性改善のための経営合理化に伴う費用、当社連結子会社の退職給付制度終了損など20億66百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は62億4百万円(前期比9.6%増)となりました。

(単位:百万円)

	平成29年3月期 (前期)	平成30年3月期 (当期)	増減率
売上高	141,977	154,724	9.0%
営業利益	9,763	11,505	17.8%
経常利益	9,993	10,998	10.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,659	6,204	9.6%
米ドル平均為替レート(円)	108.78	112.16	3.1%
ユーロ平均為替レート(円)	120.26	126.70	5.4%

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成29年3月期 (前期)	平成30年3月期 (当期)	増減率	現地通貨 増減率
日本				
シュリンクラベル	45,356	47,013	3.7%	—
タックラベル	11,065	12,086	9.2%	—
ソフトパウチ	12,073	14,279	18.3%	—
機械	6,298	6,765	7.4%	—
医薬等受託包装	4,871	5,207	6.9%	—
その他	7,716	8,238	6.8%	—
売上高合計	87,380	93,592	7.1%	—
営業利益	9,323	10,016	7.4%	—
米州				
シュリンクラベル	23,069	25,541	10.7%	7.4%
その他ラベル	1,485	1,673	12.7%	9.3%
タックラベル	827	1,456	75.9%	70.6%
ソフトパウチ	1,305	1,605	23.0%	19.3%
機械	2,518	2,596	3.1%	△0.0%
売上高合計	29,206	32,874	12.6%	9.2%
営業利益	2,443	3,129	28.1%	24.2%
欧州				
シュリンクラベル	10,233	12,225	19.5%	13.4%
ソフトパウチ	839	867	3.4%	△1.9%
機械	3,663	4,075	11.2%	5.6%
売上高合計	14,736	17,168	16.5%	10.6%
営業利益	△643	△711	—	—
PAGO				
タックラベル	11,947	12,450	4.2%	△1.1%
売上高合計	11,947	12,450	4.2%	△1.1%
営業利益	△1,346	△942	—	—
アセアン				
シュリンクラベル他	2,393	3,208	34.0%	30.0%
売上高合計	2,393	3,208	34.0%	30.0%
営業利益	23	△47	—	—

(日本)

シュリンクラベルは売上高470億13百万円(前期比3.7%増)、タックラベルは売上高120億86百万円(前期比9.2%増)、ソフトパウチは売上高142億79百万円(前期比18.3%増)、機械は売上高67億65百万円(前期比7.4%増)、医薬等受託包装は売上高52億7百万円(前期比6.9%増)、その他は売上高82億38百万円(前期比6.8%増)となりました。

その結果、日本全体の売上高は935億92百万円(前期比7.1%増)、また損益面では売上高の増加などがあったものの、生産設備を増設しております宇部工場等の減価償却費の増加などにより、営業利益は100億16百万円(前期比7.4%増)となりました。

なお、営業外費用として、持分法適用会社であるFuji Ace Co., Ltd.に係る持分法による投資損失3億90百万円を計上しております。

(米州)

シュリンクラベルは売上高255億41百万円(前期比10.7%増、現地通貨ベース7.4%増)、その他ラベルは売上高16億73百万円(前期比12.7%増、現地通貨ベース9.3%増)、タックラベルは売上高14億56百万円(前期比75.9%増、現地通貨ベース70.6%増)、ソフトパウチは売上高16億5百万円(前期比23.0%増、現地通貨ベース19.3%増)、機械は売上高25億96百万円(前期比3.1%増、現地通貨ベース0.0%減)となりました。

その結果、米州全体では売上高328億74百万円(前期比12.6%増、現地通貨ベース9.2%増)、また損益面では売上高の増加などにより営業利益31億29百万円(前期比28.1%増、現地通貨ベース24.2%増)となりました。

(欧州)

シュリンクラベルは売上高122億25百万円(前期比19.5%増、現地通貨ベース13.4%増)、ソフトパウチは売上高8億67百万円(前期比3.4%増、現地通貨ベース1.9%減)、機械は売上高40億75百万円(前期比11.2%増、現地通貨ベース5.6%増)となりました。

その結果、欧州全体での売上高は171億68百万円(前期比16.5%増、現地通貨ベース10.6%増)、また損益面は営業損失7億11百万円(前期は営業損失6億43百万円)となりました。この要因は、機械受注の増加に伴う外注費や人件費の増加の影響、シュリンクラベルの売上拡大のための価格戦略及び退職給付費用などによるものです。

(PAGO)

タックラベルは売上高124億50百万円(前期比4.2%増、現地通貨ベース1.1%減)となりました。損益面は売上高の減少などにより営業損失9億42百万円(前期は営業損失13億46百万円)となりました。

なお、昨年5月に発表いたしました収益性改善のための経営合理化に伴う費用を約20億円と想定しておりましたが、結果として13億76百万円となりました。

(アセアン)

シュリンクラベルなどの販売が増加し売上高は32億8百万円(前期比34.0%増、現地通貨ベース30.0%増)となりました。損益面では売上高の伸長計画に合わせ、人員の増加などの先行投資を行ったことにより営業損失47百万円(前期は営業利益23百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は1,498億4百万円となり、前連結会計年度末と比較し68億58百万円の増加となりました。

これは、受取手形及び売掛金(電子記録債権を含む)が売上高の増加等により62億72百万円増加したこと、たな卸資産が19億12百万円増加したこと、退職給付に係る資産が9億44百万円増加したこと、現金及び預金が34億44百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は604億60百万円で、前連結会計年度末と比べ6億50百万円の減少となりました。

これは、支払手形及び買掛金(電子記録債務を含む)が18億95百万円増加したこと、その他流動負債が23億9百万円増加(主に前受金の増加)したこと及び社債50億円を償還したことなどによるものです。

純資産合計は893億44百万円で、前連結会計年度末と比べ75億9百万円の増加となりました。

これは、利益剰余金が49億51百万円増加したこと及び退職給付に係る調整累計額が12億98百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、118億79百万円の収入(前連結会計年度は151億85百万円の収入)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益91億64百万円を計上し、減価償却費93億79百万円、仕入債務の増加額17億42百万円などによる収入と、売上債権の増加額59億47百万円及び法人税等の支払額(又は還付額)49億46百万円などの支出によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、83億88百万円の支出（前連結会計年度は105億84百万円の支出）となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出82億71百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、49億54百万円の支出（前連結会計年度は15億70百万円の支出）となりました。これは、借入金の増加13億68百万円、社債の償還による支出50億円、配当金の支払額12億53百万円などによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億42百万円減少し77億84百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第56期 平成26年3月期	第57期 平成27年3月期	第58期 平成28年3月期	第59期 平成29年3月期	第60期 平成30年3月期
自己資本比率 (%)	60.4	60.3	57.1	57.2	59.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.5	72.4	81.0	96.0	163.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	1.4	1.7	1.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	151.2	136.6	74.0	142.6	120.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社は、平成31年3月期を開始年度とする新たな中期経営計画（3ヶ年計画）をスタートしました。

初年度である平成31年3月期の連結業績（通期）予想につきましては、各地域において全ての商品を拡販していくことにより、連結売上高は前期比3.4%増の1,600億円を見込んでおります。

損益面では、売上高の増加による収益増加や欧州等の業績回復の一方で、将来への成長に向けた技術開発や人財育成に対する費用の増加などを見込んでおります。その結果、営業利益128億20百万円（前期比11.4%増）、経常利益133億70百万円（前期比21.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益75億円（前期比20.9%増）を見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期 (予想)	増減率
売上高	154,724	160,000	3.4%
営業利益	11,505	12,820	11.4%
経常利益	10,998	13,370	21.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,204	7,500	20.9%
米ドル平均為替レート (円)	112.16	105.00	△6.4%
ユーロ平均為替レート (円)	126.70	130.00	2.6%

なお、セグメント別の業績予想は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	平成30年3月期	平成31年3月期 (予想)	増減率	平成30年3月期	平成31年3月期 (予想)	増減率
日本	93,592	97,200	3.9%	10,016	9,700	△3.2%
米州	32,874	33,000	0.4%	3,129	3,100	△0.9%
欧州	17,168	19,800	15.3%	△711	100	—
PAGO	12,450	10,700	△14.1%	△942	△200	—
アセアン	3,208	4,000	24.7%	△47	120	—
消去又は全社	△4,570	△4,700	—	61	0	—
連結合計	154,724	160,000	3.4%	11,505	12,820	11.4%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、ますます変化が速く、そして激しくなる事業環境の中で、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。

当社グループは昨年、創業120周年を迎え、新たな中期経営計画（平成31年3月期からスタートした3ヶ年計画）は、次の60年の成長・発展に向けた土台作りの3年間と位置付けております。

現事業の競争力をより一層グローバルに強めていくとともに、課題解決の力を高め、かつ、その対応スピードを上げることで、お客様とのビジネスの深化・拡大を図ってまいります。

株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元を行うことと同時に、利益還元を継続的に大きくし続けることが、経営の最重要課題と位置付けております。そのためにも、内部留保資金を活用し、より一層競争力をつける技術開発、課題解決の力・スピードを上げるためのグループ人材育成、仕組み作りなど、継続的成長のための投資を加速してまいります。

利益配分につきましては、中期的に連結配当性向20%を目処としつつ、1株当たり配当額の安定的かつ継続的な増加を目指してまいります。また、長期的に企業価値を高めていくために、必要となる設備投資やM&Aのための資金需要と資本効率の向上を勘案しながら、自己株式の取得と処分を機動的に考えてまいります。

平成30年3月期における期末配当金につきましては、当初予想どおり1株当たり12円とする予定であります。

これにより中間配当金（1株当たり11円）を加えました平成30年3月期の年間配当金は1株当たり23円となり、連結配当性向は21.1%となります。

なお、本件は、平成30年5月16日開催の期末決算に関する取締役会で正式決定される予定であります。

平成31年3月期につきましては、上記の基本方針も踏まえ、1株当たり年間配当金を27円とさせていただく予定であります。

これによる平成31年3月期予想連結配当性向は20.5%となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

フジシールグループは、「包んで価値を、日々新たなところで創造します。」を経営理念に掲げ、お客様と共に成長することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供することでお客様に一番に指名され続けるパートナーになることを経営の基本方針とし、さらに従業員、取引先、株主、社会の皆様からも選ばれる、グローバルNo.1パッケージングカンパニーであり続けることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な成長を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。

当期を最終年度とする中期経営計画において、営業利益率(目標9%)については課題を残しましたが、売上高は目標の1,500億円を上回る結果となりました。

新たな中期経営計画(平成31年3月期からの3ヶ年計画)において、目標とする経営指標として連結売上高1,800億円、営業利益率10%とともに、新たにROEを追加し二桁を目指してまいります。また、ESGに関するターゲットも設定し、取り組みを進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ・変化するお客様の課題への解決力を強化し、ビジネス拡大を目指す。
- ・たゆまない成長の基盤づくり。
 - －ものづくり力
 - －開発力
 - －人財力
 - －リスクマネジメント力
 - －財務力

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、グローバルな成長をし続けるために、多様化する経済情勢や加速する市場、お客様の変化のスピードにいち早く適応することがますます重要になってきているものと認識しております。

- －変化するお客様の課題に対しスピードを持って解決し、更なるサービスを提供できるグローバルなものづくり体制を構築、維持、発展させる。
- －お客様により近い現場で、お客様のパッケージの課題をお聞きする。課題解決のスピード、質を上げる。同時に明日の課題の開発ができる体制を強化する。
- －フジシールグループの価値観を共有し、成長をリードする人財の育成を加速する。
- －市場の変化、自然災害等々増加するリスクを常に意識し、変化に適合するリスクマネジメント体制を構築し、確実な運用を行う。
- －財務体制の強化とグローバル資金の有効活用及び管理の強化を推進し、財務基盤を強化するとともに、変化するリスクに対応した規程体系の整備を進め、法務基盤の強化を図る。

お客様、従業員、取引先、株主、社会をはじめとするすべてのステークホルダーから一番に指名され続けるために、ESG経営を推進してまいります。

- －環境問題が人類共通の重要課題であることを認識し、環境側面を考慮したものづくりを目指した創造とチャレンジを続ける。環境負荷低減に加え、環境に優しい製品の開発・生産を目指し、事業活動を通じた環境問題の解決を図る。
- －人に優しいパッケージで社会に貢献することを目指し、そのための研究開発に従事する人財の育成や研究開発の奨励・助成等を推進・支援する。
- －透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行う仕組みとして、コーポレート・ガバナンスを強化する。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,373,608	8,929,128
受取手形及び売掛金	33,791,615	38,348,326
電子記録債権	6,405,146	8,120,738
商品及び製品	7,506,302	7,423,175
仕掛品	2,682,478	3,931,364
原材料及び貯蔵品	5,441,888	6,188,156
繰延税金資産	1,053,630	1,098,941
その他	2,937,428	3,421,901
貸倒引当金	△212,054	△200,025
流動資産合計	71,980,045	77,261,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,841,015	41,037,823
減価償却累計額	△15,586,754	△17,455,902
建物及び構築物(純額)	23,254,260	23,581,921
機械装置及び運搬具	78,670,845	81,737,923
減価償却累計額	△51,953,773	△57,119,744
機械装置及び運搬具(純額)	26,717,071	24,618,179
土地	※ ₂ 5,409,191	※ ₂ 5,459,008
リース資産	482,212	609,708
減価償却累計額	△228,410	△246,358
リース資産(純額)	253,802	363,350
建設仮勘定	2,556,108	3,948,743
その他	5,311,348	5,754,977
減価償却累計額	△3,934,313	△4,394,330
その他(純額)	1,377,034	1,360,647
有形固定資産合計	59,567,468	59,331,849
無形固定資産	1,657,096	1,547,775
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 7,194,565	※ ₁ 7,648,559
退職給付に係る資産	983,806	1,928,459
繰延税金資産	954,197	1,345,760
その他	684,572	793,897
貸倒引当金	△75,867	△53,386
投資その他の資産合計	9,741,274	11,663,290
固定資産合計	70,965,839	72,542,916
資産合計	142,945,884	149,804,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,696,563	13,767,650
電子記録債務	7,793,658	10,618,526
短期借入金	7,612,045	8,687,244
1年内償還予定の社債	5,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	750,000	—
リース債務	57,058	82,732
未払金	3,998,190	3,802,433
未払法人税等	1,441,560	1,382,305
賞与引当金	1,414,450	1,620,591
その他	5,789,199	8,098,318
流動負債合計	48,552,727	48,059,803
固定負債		
長期借入金	5,300,000	5,300,000
リース債務	135,506	205,330
繰延税金負債	3,065,108	2,357,645
退職給付に係る負債	3,893,034	4,372,148
その他	164,600	165,673
固定負債合計	12,558,250	12,400,797
負債合計	61,110,978	60,460,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,302,089	6,462,596
利益剰余金	68,001,564	72,953,123
自己株式	△3,165,822	△3,104,730
株主資本合計	77,128,018	82,301,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,146,929	1,598,603
繰延ヘッジ損益	—	△1,354
為替換算調整勘定	4,934,950	5,522,169
退職給付に係る調整累計額	△1,374,992	△76,571
その他の包括利益累計額合計	4,706,888	7,042,847
純資産合計	81,834,906	89,344,022
負債純資産合計	142,945,884	149,804,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	141,977,432	154,724,168
売上原価	114,977,769	125,230,013
売上総利益	26,999,663	29,494,155
販売費及び一般管理費	※1 17,235,915	※1 17,988,969
営業利益	9,763,747	11,505,186
営業外収益		
受取利息	10,497	15,865
受取配当金	41,596	49,378
持分法による投資利益	375,391	—
廃棄物リサイクル収入	38,460	30,699
その他	65,679	44,610
営業外収益合計	531,625	140,554
営業外費用		
支払利息	111,300	112,592
持分法による投資損失	—	390,740
為替差損	174,852	128,624
その他	15,373	15,148
営業外費用合計	301,525	647,105
経常利益	9,993,847	10,998,635
特別利益		
固定資産売却益	※2 61,226	※2 14,752
投資有価証券売却益	—	17,392
補助金収入	300,000	200,000
特別利益合計	361,226	232,144
特別損失		
固定資産除売却損	※3 232,565	※3 277,350
減損損失	※4 220,640	—
組織再編費用	—	※5 1,376,566
退職給付制度終了損	218,850	412,246
特別損失合計	672,055	2,066,163
税金等調整前当期純利益	9,683,018	9,164,616
法人税、住民税及び事業税	4,122,414	4,405,754
法人税等調整額	△99,125	※6 △1,446,061
法人税等合計	4,023,288	2,959,692
当期純利益	5,659,729	6,204,923
親会社株主に帰属する当期純利益	5,659,729	6,204,923

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,659,729	6,204,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351,309	451,674
繰延ヘッジ損益	△3,027	△1,354
為替換算調整勘定	△2,949,143	418,731
持分法適用会社に対する持分相当額	99,603	168,487
退職給付に係る調整額	△166,704	1,298,420
その他の包括利益合計	△2,667,962	2,335,959
包括利益	2,991,766	8,540,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,991,766	8,540,883
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990,186	6,302,089	63,566,726	△3,164,581	72,694,420
当期変動額					
剰余金の配当			△1,224,890		△1,224,890
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,659,729		5,659,729
自己株式の取得				△1,241	△1,241
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,434,838	△1,241	4,433,597
当期末残高	5,990,186	6,302,089	68,001,564	△3,165,822	77,128,018

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	795,619	3,027	7,784,490	△1,208,287	7,374,850	80,069,271
当期変動額						
剰余金の配当						△1,224,890
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,659,729
自己株式の取得						△1,241
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	351,309	△3,027	△2,849,540	△166,704	△2,667,962	△2,667,962
当期変動額合計	351,309	△3,027	△2,849,540	△166,704	△2,667,962	1,765,634
当期末残高	1,146,929	—	4,934,950	△1,374,992	4,706,888	81,834,906

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,990,186	6,302,089	68,001,564	△3,165,822	77,128,018
当期変動額					
剰余金の配当			△1,253,365		△1,253,365
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,204,923		6,204,923
自己株式の取得				△313	△313
自己株式の処分		160,506		61,404	221,911
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	160,506	4,951,558	61,091	5,173,156
当期末残高	5,990,186	6,462,596	72,953,123	△3,104,730	82,301,175

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,146,929	—	4,934,950	△1,374,992	4,706,888	81,834,906
当期変動額						
剰余金の配当						△1,253,365
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,204,923
自己株式の取得						△313
自己株式の処分						221,911
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	451,674	△1,354	587,218	1,298,420	2,335,959	2,335,959
当期変動額合計	451,674	△1,354	587,218	1,298,420	2,335,959	7,509,116
当期末残高	1,598,603	△1,354	5,522,169	△76,571	7,042,847	89,344,022

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,683,018	9,164,616
減価償却費	8,549,078	9,379,128
減損損失	220,640	—
組織再編費用	—	1,376,566
退職給付制度終了損	218,850	412,246
のれん償却額	28,595	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48,349	△48,698
賞与引当金の増減額(△は減少)	181,431	209,468
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	532,288	688,772
持分法による投資損益(△は益)	△375,391	390,740
固定資産売却益	△61,226	△14,752
固定資産除売却損	232,565	277,350
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△17,392
補助金収入	△300,000	△200,000
受取利息及び受取配当金	△52,093	△65,244
支払利息	111,300	112,592
為替差損益(△は益)	42,052	△62,473
売上債権の増減額(△は増加)	△3,576,209	△5,947,685
たな卸資産の増減額(△は増加)	△478,704	△1,668,224
仕入債務の増減額(△は減少)	1,678,806	1,742,882
未払金の増減額(△は減少)	△33,460	57,869
その他	518,249	1,069,210
小計	17,168,138	16,856,974
利息及び配当金の受取額	50,569	67,614
利息の支払額	△106,470	△98,625
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,615,009	△4,946,154
保険金の受取額	1,687,952	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,185,180	11,879,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,742,355	△8,271,746
有形固定資産の売却による収入	177,649	45,076
無形固定資産の取得による支出	△515,441	△330,911
投資有価証券の売却による収入	—	19,457
投資有価証券の取得による支出	△26,417	△27,925
貸付けによる支出	△8,861	△8,615
貸付金の回収による収入	26,955	17,565
長期前払費用の取得による支出	△76,330	△25,302
補助金の受取額	1,578,176	200,000
その他	2,356	△6,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,584,268	△8,388,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,798,088	2,118,669
長期借入れによる収入	5,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,480,000	△750,000
社債の償還による支出	—	△5,000,000
自己株式の取得による支出	△1,241	△313
リース債務の返済による支出	△65,913	△69,303
配当金の支払額	△1,224,890	△1,253,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,570,134	△4,954,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,677	△379,371
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,994,099	△1,842,698
現金及び現金同等物の期首残高	6,632,874	9,626,973
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,626,973	※ 7,784,274

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,006,335千円	3,783,836千円

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	1,478,176千円	1,478,176千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給与手当	6,493,223千円	6,701,219千円
賞与引当金繰入額	624,973	655,147
荷造運賃	2,270,003	2,308,295
貸倒引当金繰入額	104,488	△31,392

なお販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度21.7%、当連結会計年度20.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度78.3%、当連結会計年度79.6%であります。

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	61,155千円	14,710千円
その他	70	42
計	61,226千円	14,752千円

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	18,667千円	109,326千円
機械装置及び運搬具	196,067	149,016
ソフトウェア	—	973
その他	17,829	18,035
計	232,565千円	277,350千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結会計年度において以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(千円)
事業用資産	Pago Etikettiersysteme GmbH (ドイツ/アイヒタール)	機械装置及び運搬具	205,840
その他	—	のれん	14,800

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記の事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなっているため、また、のれんについては、PAGOセグメントにおいて当初想定された収益が見込めなくなったことから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は見積り処分価額に基づく正味売却価額により、のれんの回収可能価額は使用価値を零として、算定しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

※5 組織再編費用

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当連結会計年度に、当社の平成29年5月2日開催の取締役会決議に基づき、スイスに本社を置くPAGOグループのドイツ拠点であるPago Etikettiersysteme GmbH(Pagoドイツ工場)において、人員削減など経営合理化に伴う費用1,376,566千円を計上しております。

その内訳は、早期退職費用1,095,955千円、減損損失144,409千円(建物97,530千円、機械46,879千円)、その他の再編諸費用136,202千円であります。

※6 米国税制改革法の成立による影響

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後の連邦法人所得税率が従来の35%から21%に引き下げられることとなりました。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が434,818千円、法人税等調整額が472,280千円減少しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	30,080,978	30,080,978	—	60,161,956
合計	30,080,978	30,080,978	—	60,161,956
自己株式				
普通株式(注)1, 3	1,595,133	1,595,631	—	3,190,764
合計	1,595,133	1,595,631	—	3,190,764

(注)1. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加30,080,978株は、株式分割による増加であります。

3. 普通株式の自己株式数の増加1,595,631株は、株式分割による増加1,595,153株と単元未満株式の買取による増加478株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	598,202	21	平成28年3月31日	平成28年6月3日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	626,688	22	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注)平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	626,683	利益剰余金	11	平成29年3月31日	平成29年6月1日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,161,956	—	—	60,161,956
合計	60,161,956	—	—	60,161,956
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,190,764	100	61,900	3,128,964
合計	3,190,764	100	61,900	3,128,964

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少61,900株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	626,683	11	平成29年3月31日	平成29年6月1日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	626,682	11	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月16日 取締役会(予定)	普通株式	684,395	利益剰余金	12	平成30年3月31日	平成30年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定 当座借越	12,373,608千円 △2,746,634	8,929,128千円 △1,144,853
現金及び現金同等物	9,626,973	7,784,274

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチ及び機械などを中心としたパッケージングの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもので、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、当社の報告セグメントについては、「日本」、「米州」、「欧州」、「PAG O」及び「アセアン」の5つで報告セグメントを構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	PAGO	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	86,170,800	28,816,234	13,075,189	11,543,378	2,371,830	141,977,432	—	141,977,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,210,165	390,615	1,660,957	403,717	22,039	3,687,494	△3,687,494	—
計	87,380,965	29,206,849	14,736,146	11,947,095	2,393,869	145,664,926	△3,687,494	141,977,432
セグメント利益又は損失(△)	9,323,627	2,443,036	△643,351	△1,346,756	23,275	9,799,830	△36,083	9,763,747
セグメント資産	75,567,050	31,024,456	18,724,990	15,486,414	3,239,729	144,042,640	△1,096,756	142,945,884
セグメント負債	39,571,184	6,921,116	12,769,301	4,664,894	1,310,509	65,237,006	△4,126,028	61,110,978
その他の項目								
減価償却費	4,337,069	2,488,478	1,016,380	542,698	188,041	8,572,668	△23,589	8,549,078
のれんの償却額	—	—	—	28,595	—	28,595	—	28,595
減損損失	—	—	—	220,640	—	220,640	—	220,640
持分法適用会社への投資額	4,006,335	—	—	—	—	4,006,335	—	4,006,335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,959,524	1,026,096	1,432,623	340,381	318,784	10,077,410	△116,355	9,961,054

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO: スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム、タイ

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△36,083千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,096,756千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△4,126,028千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△23,589千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△116,355千円は、主に未実現利益の消去であります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	欧州	PAGO	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	92,342,905	32,130,001	15,192,426	11,857,240	3,201,595	154,724,168	—	154,724,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,249,351	744,314	1,976,434	593,721	6,854	4,570,676	△4,570,676	—
計	93,592,257	32,874,315	17,168,860	12,450,962	3,208,450	159,294,845	△4,570,676	154,724,168
セグメント利益又は損失(△)	10,016,597	3,129,585	△711,921	△942,826	△47,940	11,443,494	61,692	11,505,186
セグメント資産(注2)	80,513,472	30,417,771	19,802,874	15,904,449	3,503,186	150,141,755	△337,131	149,804,623
セグメント負債	39,505,355	6,064,205	13,802,573	2,647,821	1,702,202	63,722,158	△3,261,557	60,460,601
その他の項目								
減価償却費	4,589,060	2,644,127	1,108,093	707,386	210,624	9,259,292	119,836	9,379,128
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	144,409	—	144,409	—	144,409
持分法適用会社への投資額	3,783,836	—	—	—	—	3,783,836	—	3,783,836
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,609,891	1,619,008	1,024,651	295,813	123,654	8,673,018	74,654	8,747,673

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

米州:アメリカ、メキシコ

欧州:イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO:スイス、ドイツ、イタリア

アセアン:インドネシア、ベトナム、タイ

2. 当連結会計年度より、セグメント資産のうち、日本セグメントに含まれていた連結子会社株式を調整額に含めております。

これは、新たな中期経営計画に向け、報告セグメント別の経営指標をより適切に把握するために、当連結会計年度より経営管理手法を変更したことに伴うものであります。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の算定方法により作成しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額61,692千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△337,131千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△3,261,557千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。

(4) 減価償却費の調整額119,836千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額74,654千円は、主に未実現利益の消去であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 1,436.43円	1株当たり純資産額 1,566.53円
1株当たり当期純利益金額 99.34円	1株当たり当期純利益金額 108.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- (注) 1. 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,659,729	6,204,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,659,729	6,204,923
期中平均株式数(株)	56,971,564	56,973,829

(重要な後発事象)

該当事項はありません。